

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	セブンシーズホールディングス株式会社
【英訳名】	SEVEN SEAS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤堂 裕隆
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山三丁目8番37号
【電話番号】	03 - 5771 - 8531
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 関 裕司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山三丁目8番37号
【電話番号】	03 - 5771 - 8531
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 関 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高	(千円)	1,443,754	1,060,879	2,908,473
経常損失( )	(千円)	71,425	250,585	77,940
四半期(当期)純損失( )	(千円)	114,557	11,551	119,771
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	137,478	30,504	127,571
純資産額	(千円)	1,245,893	1,639,330	1,255,797
総資産額	(千円)	2,941,800	2,702,497	2,908,177
1株当たり四半期(当期)純損失( )金額	(円)	2.38	0.17	2.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.4	60.7	43.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,276	212,215	75,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	10,818	20,444	73,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	241,188	249,917	413,471
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	395,057	265,355	211,293

回次		第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.05	1.17

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第8期第2四半期連結累計期間及び第8期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4 第9期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社（セブンシーズホールディングス株式会社）、子会社6社より構成されており、メディア&マーケティング事業、カードソリューション事業、サービス事業を主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### <メディア&マーケティング事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <カードソリューション事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <データセンター事業>

当社連結子会社でありましたDR Fortress, LLC（米国）は、平成24年9月24日に同社の当社所有ユニットを売却いたしました。これによりデータセンター事業より撤退しました。

### <サービス事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「継続企業の前提に関する重要事象等」については、当第2四半期累計期間においても、引き続き認識しております。また、当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### タクシー事業について

カードソリューション事業において展開しております決済端末事業は、売上の大半をタクシー会社向けのサービスに依存しております。タクシー事業は国土交通省管轄の許認可事業であるため、同事業の関係法令改定、各種規制、行政指導等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成20年3月期から平成24年3月期まで継続して営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても営業損失231百万円を計上していることから、継続企業の前提に関する重要事象が存在しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

#### 子会社ユニット譲渡契約について

当社は、平成24年5月22日の「ユニット及び貸付債権売却にかかる基本合意書」及び平成24年9月24日の取締役会決議に基づき、当社連結子会社であるDR Fortress, LLCの当社保有ユニットについて譲渡契約を締結し、同日付で譲渡いたしました。

上記の譲渡契約の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）のわが国経済は、復興関連需要等による緩やかな回復の兆しがある一方、欧州の金融・財政不安からの世界的な経済危機の懸念が払拭されず、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、各事業において事業基盤の整備・拡充、ならびに各事業領域における競争力強化・収益性向上に鋭意取り組み、より付加価値の高いコンテンツ、サービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結売上高は1,060百万円（前年同四半期比26.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 〔メディア&マーケティング事業〕

既存雑誌の委託販売売上高は、おおむね計画通り推移し、広告収入は徐々に回復する傾向となったものの、過去に委託した出版物の返品が増加傾向となりました。また、国内における市場調査業務の営業を強化した結果、売上高は439百万円（前年同四半期比40.2%減）となりました。

#### 〔カードソリューション事業〕

決済端末サービスは順調に推移したものの、端末切替契約による売上が前期末までにほぼ完了した結果、売上高は368百万円（前年同四半期比16.5%減）となりました。

#### 〔データセンター事業〕

米国ハワイ州にて事業展開しているデータセンターにつきましては堅調に推移した結果、売上高は250百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。なお、当事業を展開しておりますDR Fortress, LLCの当社所有ユニットを平成24年9月24日付で譲渡し、連結子会社より除外いたしました。これによりデータセンター事業から撤退いたしました。

#### 〔サービス事業〕

平成24年5月に「債権管理回収業に関する特別措置法」第3条に基づく法務大臣の許可を取得して事業展開を開始し、売上高は2百万円となりました。

損益面につきましては、営業損失231百万円（前年同四半期は営業利益2百万円）、経常損失250百万円（前年同四半期は経常損失71百万円）、期中に連結子会社DR Fortress, LLCを譲渡したことに伴う特別利益197百万円を計上した結果、四半期純損失は11百万円（前年同四半期は四半期純損失114百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、265百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、減少した資金は212百万円（前年同四半期は3百万円の減少）となりました。これは主に買取債権の購入による支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、増加した資金は20百万円（前年同四半期は10百万円の増加）となりました。これは主に設備負担金及び貸付金の回収による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、増加した資金は249百万円（前年同四半期は241百万円の減少）となりました。これは主に株式の発行による収入によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、メディア&マーケティング事業の生産高が著しく減少いたしました。これは、主にムック、書籍の取り扱いの一部を出版口座貸事業に変更したことによるものであります。

メディア&マーケティング事業の生産、受注及び販売実績

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前年同四半期比(%)
生産高(千円)	9,022	1.5
受注高(千円)	77,495	72.6
受注残高(千円)	-	-
販売高(千円)	439,432	59.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

該当事項はありません。

(7) 事業等のリスクに記載した重要事象等への分析・検討内容および当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該重要事象等を解消すべく、以下のとおり対応しております。

メディア&マーケティング事業

メディア（出版）事業においては、自社媒体を出版する事業モデルから、出版口座貸し事業、雑誌販売営業、広告代理店業務といった出版に関するインフラ提供へと収益の軸足をシフトしており、返品リスクを避け、安定的な収益基盤を有する事業モデルへと転換をしております。

カードソリューション事業

当事業においては、平成23年3月期第1四半期連結累計期間より黒字化を実現しており、今後においても更なる収益向上に向け、決済メニューの多様化及び新規顧客の獲得を行ってまいります。

#### サーバー事業

当事業においては、当第1四半期連結会計期間より事業開始しておりますが、大規模なシステム及び人員体制が要求される小口債権は取扱せず、不動産担保付債権を主とした債権回収の受託業務及び債権の買取り業務に注力することにより、初期投資を抑えた事業展開を行ってまいります。

#### 経費削減

経費全般について全面的な見直しを行い、固定費の圧縮を実施しております。

各事業における上記の施策を講じることにより、収益性の改善を図っております。また、当社は平成24年6月15日を払込期日とした株主割当増資を実施していることに加え、本報告書提出日現在において、データセンター事業を営むDR Fortress, LLCのユニット売却及び貸付債権の期限前一括返済を受けたことに伴い、キャッシュポジションが増加しております。

また、事業効率の向上及び固定費削減、法務関連費用、人的資源の再編等も含めたコスト削減も実施しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しておりますので、四半期連結財務諸表において、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,498,824	97,498,824	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	97,498,824	97,498,824	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	97,498,824	-	3,668,857	-	1,265,950

## (6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
セブンシーズホールディングス株式会社 (自己株口)	東京都港区南青山3-8-37	14,846	15.22
株式会社リビルド	東京都港区南青山3-8-37	7,974	8.17
株式会社オフィスサポート	東京都渋谷区南平台町9-1	6,720	6.89
株式会社フォルティス	東京都港区海岸1-1-1	6,556	6.72
中島 章智	東京都中野区	4,549	4.66
株式会社レノ	東京都港区南青山3-8-37	4,320	4.43
村上 世彰	東京都渋谷区	4,307	4.41
株式会社A T R A	東京都渋谷区南平台町9-1	4,191	4.29
株式会社ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町4-2	3,000	3.07
藤堂 裕隆	東京都港区	2,220	2.27
計		58,684	60.19

(注) 発行済株式総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主1名を含め、上位10名の株主を記載しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,846,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,455,000	82,455	
単元未満株式	普通株式 197,824		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	97,498,824		
総株主の議決権		82,455	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式455株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セブンシーズホー ルディングス(株)	東京都港区南青山 3 - 8 - 37	14,846,000		14,846,000	15.22
計		14,846,000		14,846,000	15.22

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	211,693	266,005
受取手形及び売掛金	1,028,990	654,332
たな卸資産	<sup>2</sup> 100,098	<sup>2</sup> 87,834
未収入金	170,996	554,307
返品債権特別勘定引当金	63,944	45,534
短期貸付金	-	539,320
買取債権	-	178,298
その他	105,525	66,009
貸倒引当金	31,722	25,639
流動資産合計	1,521,638	2,274,931
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
工具、器具及び備品(純額)	312,787	197,145
その他(純額)	516,549	30,512
有形固定資産合計	829,337	227,657
<b>無形固定資産</b>		
のれん	432,644	57,099
その他	9,390	7,900
無形固定資産合計	442,035	64,999
<b>投資その他の資産</b>		
破産更生債権等	382,775	352,947
その他	156,486	164,360
貸倒引当金	446,546	416,042
投資その他の資産合計	92,715	101,265
固定資産合計	1,364,088	393,922
繰延資産	22,450	33,643
<b>資産合計</b>	2,908,177	2,702,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	396,835	328,927
短期借入金	108,670	118,388
未払費用	352,875	283,141
返品調整引当金	20,800	-
その他	262,538	273,919
流動負債合計	1,141,719	1,004,377
固定負債		
長期借入金	481,098	32,311
退職給付引当金	9,635	10,659
その他	19,927	15,819
固定負債合計	510,660	58,789
負債合計	1,652,380	1,063,167
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,461,832	3,668,857
資本剰余金	1,058,924	1,265,950
利益剰余金	429,582	441,134
自己株式	2,868,448	2,868,460
株主資本合計	1,222,726	1,625,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,547	14,118
為替換算調整勘定	48,618	-
その他の包括利益累計額合計	33,070	14,118
純資産合計	1,255,797	1,639,330
負債純資産合計	2,908,177	2,702,497

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,443,754	1,060,879
売上原価	938,553	829,891
売上総利益	505,200	230,987
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	162,332	148,450
その他	340,218	313,706
販売費及び一般管理費合計	502,551	462,156
営業利益又は営業損失( )	2,649	231,169
営業外収益		
受取利息	1,935	250
返品債権特別勘定引当金戻入額	-	18,410
貸倒引当金戻入額	7,796	34,494
その他	11,484	6,423
営業外収益合計	21,215	59,579
営業外費用		
支払利息	29,546	24,400
為替差損	53,379	35,549
その他	12,364	19,045
営業外費用合計	95,290	78,995
経常損失( )	71,425	250,585
特別利益		
新株予約権戻入益	30,787	-
関係会社株式売却益	-	197,245
受取設備負担金	61,931	35,355
その他	-	21,886
特別利益合計	92,718	254,486
特別損失		
固定資産売却損	7,427	-
関係会社株式売却損	62,623	-
減損損失	63,867	-
和解金	-	10,852
その他	-	2,875
特別損失合計	133,919	13,727
税金等調整前四半期純損失( )	112,626	9,826
法人税、住民税及び事業税	1,930	1,725
法人税等合計	1,930	1,725
少数株主損益調整前四半期純損失( )	114,557	11,551
四半期純損失( )	114,557	11,551

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	114,557	11,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,398	29,666
為替換算調整勘定	1,477	48,618
その他の包括利益合計	22,921	18,952
四半期包括利益	137,478	30,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,478	30,504

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	112,626	9,826
減価償却費	64,387	69,715
減損損失	63,867	-
のれん償却額	53,324	49,397
貸倒引当金の増減額( は減少)	22,658	35,504
返品債権特別勘定引当金の増減額( は減少)	15,961	18,410
返品調整引当金の増減額( は減少)	7,000	20,800
受取利息及び受取配当金	1,936	253
持分法による投資損益( は益)	7,260	-
支払利息	29,546	24,400
株式交付費	-	12,416
為替差損益( は益)	53,224	35,563
投資有価証券売却益	-	18,230
関係会社株式売却損益( は益)	62,623	197,245
新株予約権戻入益	30,787	-
売上債権の増減額( は増加)	65,328	103,681
たな卸資産の増減額( は増加)	30,513	12,264
仕入債務の増減額( は減少)	9,208	67,907
買取債権の購入による支出	-	180,518
買取債権の回収による収入	-	2,220
その他	185,918	52,652
小計	14,875	186,385
利息及び配当金の受取額	2,597	253
賃貸料の受取額	3,708	-
利息の支払額	19,377	24,146
賃貸費用の支払額	1,255	-
法人税等の支払額	3,823	1,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,276	212,215
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	191,544	20,521
関係会社株式の売却による支出	1,050	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	30,948
貸付金の回収による収入	15,438	32,392
設備負担金による収入	61,931	35,355
賃貸資産の売却による収入	134,850	-
その他	8,806	4,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,818	20,444

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	94,378	100,798
長期借入れによる収入	21,715	-
長期借入金の返済による支出	161,619	46,796
リース債務の返済による支出	-	4,120
株式の発行による収入	-	401,633
少数株主への配当金の支払額	6,905	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,188	249,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,504	4,083
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	235,150	54,062
現金及び現金同等物の期首残高	630,207	211,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	395,057	265,355

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、当社が保有するDR Fortress, LLCの全てのユニットを売却したため、同社は連結子会社から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、PDB & SSAM 1号投資事業有限責任組合が清算終了したため、同組合は当社の持分法適用の関連会社ではなくなっております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記関係会社以外のリース契約における支払債務に対して次の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
㈱ワイアンドワイ	5,547千円	㈱ワイアンドワイ	75千円

2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	93,455千円	80,030千円
仕掛品	1,499	1,725
原材料及び貯蔵品	5,143	6,078

3 当座貸越契約

当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額	36,400千円	36,400千円
貸出実行残高	36,400	36,400
差引額	-	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	395,157千円	266,005千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	100	650
現金及び現金同等物	395,057	265,355

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において四半期純損失114百万円、持分法適用範囲変更に伴う利益剰余金の減少78百万円等を計上した結果、株主資本合計は前連結会計年度末の1,428百万円から1,227百万円に減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月15日を払込期日とする株主割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ207,025千円増加しており、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,668百万円、資本準備金が1,265百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	メディア& マーケティング 事業	カードソ リユージョ ン事業	データセン ター事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	734,697	441,699	267,357	1,443,754	-	1,443,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	734,697	441,699	267,357	1,443,754	-	1,443,754
セグメント利益又は セグメント損失( )	81,658	133,894	57,078	109,314	106,665	2,649

(注)1 セグメント利益の調整額 106,665千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である売却予定の賃貸資産について減損損失63,867千円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア& マーケティ ング事業	カードソ リユージョ ン事業	データセン ター事業	サービサー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	439,432	368,631	250,593	2,220	1,060,879	-	1,060,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	439,432	368,631	250,593	2,220	1,060,879	-	1,060,879
セグメント利益又は セグメント損失( )	185,315	47,600	20,189	40,392	157,918	73,250	231,169

(注)1 セグメント利益の調整額 73,250千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

DR Fortress, LLC(米国)全株式を売却し連結範囲から除外したことに伴い、「データセンター事業」セグメントにおいて、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間において、331,571千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、セブンシーズ債権回収株式会社を連結の範囲に含めたことにより「サービサー事業」を報告セグメントに追加しております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末（平成24年3月31日）

科目	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
1年以内返済予定の長期借入金	137,774	137,733	40
長期借入金	481,098	480,191	907

当第2四半期連結会計期間末（平成24年9月30日）

科目	四半期連結 貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
1年以内返済予定の長期借入金	11,292	11,251	40
長期借入金	32,311	31,566	744

(注) 金融商品の時価の算定方法

1年以内返済予定の長期借入金、長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。また、固定金利によるものは、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割り引く方法により、時価を算定しております。

## (企業結合等関係)

## 子会社株式(ユニット)の売却

## 1. 売却の概要

## (1) 子会社及び売却先企業の名称

子会社 : DR Fortress, LLC

売却先企業 : DR Fortress, LLC

## (2) 売却した事業の内容

データセンター事業

## (3) 売却を行った主な理由

当社グループの新規事業であるサービス事業及びその他の事業に経営資源を集中させるため。

## (4) 事業分離日(株式(ユニット)譲渡日)

平成24年9月24日

## (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

連結子会社であるDR Fortress, LLCの当社保有全ユニットの譲渡

## 2. 実施した会計処理の概要

## (1) 譲渡損益の金額 197,245千円

## (2) 売却した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	150,195千円
固定資産	806,126
資産合計	<u>956,322</u>
流動負債	179,632
固定負債	929,859
負債合計	<u>1,109,491</u>

## (3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、当第2四半期連結累計期間において、関係会社株式売却益を特別利益として計上しております。

## 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

データセンター事業

## 4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている売却した事業に係る損益の概算額

	<u>累計期間</u>
売上高	250,593千円
営業利益	29,178

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	2円38銭	0円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	114,557	11,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 ( )(千円)	114,557	11,551
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,149	68,511
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について

前第2四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

セブンシーズホールディングス株式会社  
取締役会 御中

仁智監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山口 高志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	來嶋 真也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年11月14日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年6月28日付で無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。